

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

本ウェブサイトの作成にあたっては、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートинг・スタンダード2016」を参照しています。

一般開示事項

経済

環境

社会

一般開示事項

GRIスタンダード	開示事項	WEB掲載箇所
		名称
GRI102 : 一般開示事項	1. 組織のプロフィール	
	102-1 組織の名称	会社概要
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	事業紹介
	102-3 本社の所在地	会社概要
	102-4 事業所の所在地	事業所一覧 グループ会社
	102-5 所有形態および法人格	会社概要
	102-6 参入市場	事業紹介
	102-7 組織の規模	会社概要 事業所一覧 グループ会社 決算ハイライト
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	有価証券報告書
	102-9 サプライチェーン	—
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	外部イニシアチブへの参画 外部評価
	102-12 外部イニシアチブ	外部イニシアチブへの参画 外部評価 気候変動への対応
	102-13 団体の会員資格	気候変動への対応

GRIスタンダード	開示事項	WEB掲載箇所
		名称
	2. 戰略	
102-14	上級意思決定者の声明	マネジメントメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	リスクマネジメント サステナビリティマネジメント
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	経営理念
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス 環境方針とマネジメント体制
102-19	権限移譲	コーポレート・ガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	コーポレート・ガバナンス 環境方針とマネジメント体制 役員一覧
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コーポレート・ガバナンス報告書
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス報告書 コーポレート・ガバナンス

GRIスタンダード	開示事項	WEB掲載箇所
		名称
102-25	利益相反	コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	—
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス コーポレート・ガバナンス報告書
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	リスクマネジメント 環境方針とマネジメント体制
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	コーポレート・ガバナンス
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティマネジメント
102-33	重大な懸念事項の伝達	リスクマネジメント
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス報告書 コーポレート・ガバナンス
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス報告書

GRIスタンダード	開示事項	WEB掲載箇所
		名称
102-38	年間報酬総額の比率	コーポレート・ガバナンス
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	コーポレート・ガバナンス報告書
102-41	団体交渉協定	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	—
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	コーポレート・ガバナンス報告書
102-44	提起された重要な項目および懸念	お客さまの声にお応えする仕組み
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	グループ会社
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針
102-47	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ（重要課題）
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	—

GRIスタンダード	開示事項		WEB 掲載箇所
			名称
GRI103： マネジメント手法	102- 52	報告サイクル	—
	102- 53	報告書に関する質問の窓口	企業情報・投資家情報に関する お問い合わせ ■
	102- 54	GRIスタンダードに準拠した報告であるこ との主張	本ページ
	102- 55	内容索引	本ページ
	102- 56	外部保証	—
	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	マテリアリティ（重要課題）
	103-2	マネジメント手法とその要素	サステナビリティマネジメント
	103-3	マネジメント手法の評価	サステナビリティマネジメント

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

本ウェブサイトの作成にあたっては、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートинг・スタンダード2016」を参照しています。

一般開示事項

経済

環境

社会

経済

GRIスタンダード	開示事項		WEB掲載箇所 名称
GRI201 : 経済パフォーマンス	201-1	創出、分配した直接的経済価値	決算ハイライト
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	—
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
	201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI202 : 地域経済での存在感	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	ESGデータ集
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI203 : 間接的な経済的インパクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	地域社会への貢献 災害復興支援・人道支援
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI204 : 調達慣行	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI205 : 腐敗防止	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI206 : 反競争的行為	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI 207: 税金	207-1	税務へのアプローチ	—
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

本ウェブサイトの作成にあたっては、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートイング・スタンダード2016」を参照しています。

一般開示事項

経済

環境

社会

環境

GRIスタンダード	開示事項		WEB 掲載箇所 名称
GRI301 : 原材料	301-1	使用原材料の重量または体積	—
	301-2	使用したリサイクル材料	循環型社会の実現 製品開発工コ基準
	301-3	再生利用された製品と梱包材	循環型社会の実現
GRI302 : エネルギー	302-1	組織内のエネルギー消費量	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO ₂
			気候変動への対応
			TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO ₂
	302-3	エネルギー原単位	—
	302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO ₂
GRI303 : 水と廃水	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO ₂
	303-1	共有資源としての水との相互作用	水資源 ESGデータ集>環境>水
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	化学物質の安全管理
	303-3	取水	水資源 ESGデータ集>環境>水

GRIスタンダード	開示事項		WEB 掲載箇所
			名称
GRI304 : 生物多様性	303-4	排水	水資源 ESGデータ集>環境>水
	303-5	水消費	水資源 ESGデータ集>環境>水
	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	水資源
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性保全
	304-3	生息地の保護・復元	—
GRI305 : 大気への排出	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO₂
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO₂
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO₂
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	—
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動への対応 TCFD提言に基づく情報開示 ESGデータ集>環境>CO₂

GRIスタンダード	開示事項	WEB掲載箇所
		名称
	305-6 オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
	305-7 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	—
GRI306：排水および廃棄物	306-1 廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	循環型社会の実現 ESGデータ集>環境>資源と廃棄物
	306-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	循環型社会の実現 ESGデータ集>環境>資源と廃棄物
	306-3 発生した廃棄物	循環型社会の実現 ESGデータ集>環境>資源と廃棄物
	306-4 処分されなかった廃棄物	循環型社会の実現 ESGデータ集>環境>資源と廃棄物
	306-5 処分された廃棄物	循環型社会の実現 ESGデータ集>環境>資源と廃棄物
	307-1 環境法規制の違反	環境方針とマネジメント体制
	308-1 環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2 サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	—

GRIスタンダード対照表

GRIスタンダード対照表

本ウェブサイトの作成にあたっては、「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートイング・スタンダード2016」を参照しています。

一般開示事項

経済

環境

社会

社会

GRIスタンダード	開示事項		WEB掲載箇所 名称
GRI401 : 雇用	401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ集
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
	401-3	育児休暇	ダイバーシティ&インクルージョン ESGデータ集
GRI402 : 労使関係	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	—
	403-3	労働衛生サービス	—
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	—
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	—
	403-6	労働者の健康増進	健康経営
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	—
	403-9	労働関連の傷害	—
GRI403 : 労働安全衛生	403-10	労働関連の疾病・体調不良	—
	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人材育成

GRIスタンダード	開示事項	WEB 掲載箇所	
		名称	
	404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	
GRI405 : ダイバーシティと 機会均等	405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ & インクルージョン	ESGデータ集
	405-2 基本給と報酬総額の男女比	—	
GRI406 : 非差別	406-1 差別事例と実施した救済措置	—	
GRI407 : 結社の自由と団体 交渉	407-1 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—	
GRI408 : 児童労働	408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
GRI409 : 強制労働	409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—	
GRI410 : 保安慣行	410-1 人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権の尊重	
GRI411 : 先住民族の権利	411-1 先住民族の権利を侵害した事例	—	
GRI412 : 人権アセスメント	412-1 人権レビューインパクト評価の対象とした事業所	—	
	412-2 人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重	
	412-3 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	
GRI413 : 地域コミュニティ	413-1 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会への貢献	
	413-2 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	

GRIスタンダード	開示事項		WEB掲載箇所
			名称
GRI414 : サプライヤーの社会面のアセスメント	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー —	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	責任ある原資材調達
GRI415 : 公共政策	415-1	政治献金	—
GRI416 : 顧客の安全衛生	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	安心安全な製品のために ユニバーサルデザイン
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI417 : マーケティングとラベリング	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418 : 顧客プライバシー	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
GRI419 : 社会経済面のコンプライアンス	419-1	社会経済分野の法規制違反	—